

令和2年度
(2020年度)

市長公室の取り組み実績

<部長の方針・考え方>

- ◆新型コロナウイルス対応を最優先に、市民の信頼確保へ一丸となって取り組む。
 - ①迅速で的確な情報発信や意見・提言の集約。
 - ②人権的配慮のための啓発や支援。

具体的な取り組み：全庁的な情報発信力強化・効果的な広報の実践

新型コロナウイルスをはじめとする危機事象における市ホームページを通じた緊急情報を迅速かつ適切に発信するため、関係部署と連携して掲載の流れを整理・調整したうえで全庁的な周知を図るとともに、市民の視点に立った見やすさを重視したホームページづくりを目指します。

また、夜間・休日等の緊急対応や災害対応の長期化等を見据え、ホームページ更新等の業務については、担当以外の職員も操作方法や処理方法の習得などに取り組み、複数人で対処できる体制を構築します。

実績	<ul style="list-style-type: none">① 市ホームページの新型コロナウイルスに関連する情報を随時更新。 ＜ウイルス関連情報：1,049回、市内発生状況：4,430回、緊急事態宣言等：512回、集団感染の発生：299回＞② 広報ひらかた巻頭特集などにコロナ関連情報を毎号掲載。 ＜巻頭特集：81ページ、関連ページ：32ページ＞
説明	<ul style="list-style-type: none">① 市ホームページトップページ中央の緊急情報欄に新型コロナウイルス感染症関連情報を掲載したほか、市公式LINEやTwitterを活用し、状況の変化が激しい新型コロナウイルス感染症の情報を迅速かつ適切に発信しました。発信に当たっては、掲載のタイミングなど関係部署と連携するとともに職員のスキル向上と課内体制を構築することで、夜間や休日の更新作業等にも対応しました。② 紙媒体で全戸配布する「広報ひらかた」では、新型コロナウイルス関連の情報を最優先し、毎号にわたり巻頭特集を組むなどにより市民への周知・啓発を行いました。 令和3年度もワクチン接種に関する情報など、市民が必要とする情報の迅速な掲載に努めます。

具体的な取り組み：シティプロモーションの推進

継続的な支援を進めるため創設した「新型コロナウイルス対策応援基金」について、市PR大使など枚方ゆかりの著名人への呼びかけや協定締結企業とのタイアップを通じて制度の周知を図り、キャッチフレーズ「必ず乗り越える。コロナの先へ」とともに市一丸となってこの難局を

乗り越える姿勢を内外にアピールします。

<p>実績</p>	<p>① 市ゆかり著名人の協力による「新型コロナウイルス対策応援基金」動画を配信。＜出演者数：8人・2チーム、動画再生回数：6,075回＞</p> <p>② 地元企業・協定締結企業と連携した「コロナ基金寄附付き商品」の販売・PR実施。＜協力事業者数：7事業者 寄付金合計額：106万4,637円＞</p> <p>③ 「ひらかたプロデューサーズオンラインミーティング」や「この街が好きダンス版動画」の配信など地域愛醸成に係るシティプロモーションの実施。 ＜ミーティング実施回数及び参加者：2回・10人、動画参加者140人＞</p>
<p>説明</p>	<p>① 継続的な新型コロナウイルス感染症関連支援を進めるため創設した「新型コロナウイルス対策応援基金」について、市PR大使の協力を得た応援動画の作成・公開を行いました。</p> <p>② 地元企業・協定締結企業と連携したコロナ基金寄附付き商品を販売・PRし、新型コロナウイルスを乗り越えるために官民一体となったシティプロモーションを行いました。</p> <p>③ 枚方を愛する「ひらかたプロデューサーズ」のオンラインミーティングを2回開催したほか、市民140人が参加した市テーマソング「この街が好きダンス版」動画の作成・配信により地域愛の醸成に努めました。</p>

具体的な取り組み：「市長への提言」事務の最適化

「市長への提言」について、新型コロナウイルスに関連する提言の受付数が大幅に増えていることを受け、災害や感染症等のリスク事象発生時に市長が提言内容を的確に把握するとともに、速やかに市民の意見や要望を踏まえた新たな施策を構築し、その展開に繋がるよう事務の最適化を図ります。合わせて、提言内容については、担当部署と共有化し、その対応について十分な調整を行ったうえで、市民に寄り添った「市長のことば」として、提言者に迅速かつ適切に回答が行えるよう努めます。

<p>実績</p>	<p>① 「市長への提言」に迅速かつ適切に回答し、新たな施策の構築に繋がるよう、事務の最適化を推進。 ＜提言総数451件／対面12件、提言はがき61件、郵送16件、ファクス2件、Eメール360件、／うち、新型コロナウイルス感染症関連の提言271件＞</p>
<p>説明</p>	<p>① 市民からの意見や要望等を受け付ける「市長への提言」では、新型コロナウイルス感染症に関連する意見等が4月だけで通常の5倍に相当する122件と急増したため、電話による収受確認を推進し、市民に寄り添った聞き取りと、関係部署との速やかな調整を行いました。1年間で対応した件数は451件で、新型コロナウイルス感染症関連では、オンライン授業の体制整備など、その後の施策に繋がるご意見をいただきました。提言の趣旨と市の考え方は個人が特定できないよう要約し、原則、回答の翌月に市ホームページで公表を行っています。</p>

具体的な取り組み：DV被害者支援に関する取り組み

新型コロナウイルス感染拡大に伴う生活不安やストレス、在宅勤務による生活環境の変化等により、DV被害の増加・深刻化が懸念されることから、身近な専門相談機関として設置している枚方市配偶者暴力相談支援センター「ひらかたDV相談室」を、潜在的な被害者にも利用してもらえるよう、さらなる周知に努めます。支援を求める被害者に対しては、電話や面談による相談、保護命令の制度の利用に係る支援、緊急一時保護の際の同行支援を行うとともに、障害や高齢、生活困窮といった複合的な困難を抱える被害者に対しては、関係機関とも連携しながら寄り添った支援を行います。

<p>実績</p>	<p>① ひらかたDV相談室における相談等 <電話相談 885 件、面接相談 481 件、一時保護 2 件、各種証明書発行 196 件></p> <p>② 広報ひらかたにDV防止啓発及びDV相談窓口周知に係る記事を掲載。</p> <p>③ 「DV被害から回復するための教育プログラム」を実施。</p> <p>④ 啓発冊子「妻の言い分 夫の言い分 このズレどうしたらいいの」を発行。</p> <p>⑤ 枚方市DV関係機関連絡会議及び支援者研修を実施。</p>
<p>説明</p>	<p>① 通常のDV相談証明書発行のほか、住民票を異動させずに本市に避難する被害者に対して、特別定額給付金や枚方市発行クーポン券を受け取るための証明書を発行することで、潜在的な被害者へ相談窓口の周知が図られ、初めての相談に繋がったケースもありました。</p> <p>② 広報ひらかた 10 月号にてDVについての特集記事を掲載しました。5 月号、7 月号、11 月号にも相談窓口を掲載し、周知を行いました。コロナ禍の折、様々な要因が考えられますが、前年度から電話相談で 164 件、面接相談で 25 件の増加がありました。令和 3 年度も潜在的な被害者とつながるため、DV相談窓口の更なる周知に努めます。</p> <p>③ DV被害者を対象として、被害者の回復にとって有効なプログラムであり、参加者同士がそれぞれの体験を共有し分かち合うことにより相互支援の場となる支援講座を実施しました。令和 3 年度も引き続き実施します。</p> <p>④ DVやモラルハラスメントの予防につながるよう、夫婦関係が支配関係にならないための啓発冊子を作成し、配布しています。</p> <p>⑤ ひらかたDV相談室を中心として、大阪府女性相談センターや警察署などの外部機関及び本市の関係部課で構成する本会議を開催し情報共有を行うとともに、支援者研修の実施によりDV被害の深刻さや各機関連携の重要性について学び、更なる連携の強化を図りました。また、こうした関係機関との連携を図りながら、複合的な困難等を抱える被害者に対して、必要な支援を行いました。</p>

具体的な取り組み：人権侵害に関する取り組み及び平和啓発

新型コロナウイルスの感染者や医療従事者が偏見や不当な差別につながる風評被害に苦しむ事例が全国的に発生していることから、そのような人権侵害が起こることのないよう、確かな情報の入手や冷静な行動の呼びかけ、互いに相手を思いやる気持ちを持つことの大切さについて積極的に発信するなどの啓発活動を行うとともに、被害者が利用できる相談窓口のさらなる周知に努めます。

「平和の燈火（あかり）」や「ひらかた平和フォーラム」などの平和施策イベントについては、新型コロナウイルス感染防止対策を適切に行いながら開催に向け取り組みを進めます。

<p>実績</p>	<p>① 新型コロナウイルス感染症に関する人権啓発の実施。 <市長メッセージ動画配信：2回、広報紙による啓発：3回></p> <p>② 平和資料室特別展 スズキコージ「ドームがたり」原画展の開催。 <来場者数：667人> 枚方市平和の燈火（あかり）の開催 <来場者数：約1,000人></p> <p>③ 講座「生きること」（全4回）の開催 <来場者数：延べ200人> 人権文化セミナー 映画「作兵衛さんと日本を掘る」の開催。 <来場者数：39人></p>
<p>説明</p>	<p>① 新型コロナウイルス感染症に関連した差別的な言動の抑止を呼びかけるメッセージ動画（9月）やエッセンシャルワーカー等への敬意と感謝の気持ちを表すメッセージ動画（1月）を制作し、市公式YouTube等で配信するとともに、平和の鐘カリヨン（ヒラリヨン）のブルーライトアップ（5月、3月）を実施しました。また、市ホームページにおいて国・府等の関連ページへのリンク付けや相談窓口の案内を行ったほか、広報ひらかたに啓発記事を掲載（5月号、10月号、1月号）するなどの情報発信を行いました。</p> <p>② 平和資料室特別展では、子どもたちが平和について考える機会となるよう絵本の原画を展示しました。また、「枚方市平和の燈火（あかり）」については、コロナ禍における新たな取り組みとして、平和をテーマにした動画6編を制作して市公式YouTubeで配信しました。イベント当日（3月6日）は、新型コロナウイルス感染防止対策として人数制限等を行うとともに、規模を縮小したうえでの実施となりましたが、当日の様子を撮影した動画を市公式YouTubeで配信することで、広く市民等に啓発を行いました。「ひらかた平和フォーラム」（3月1日）については、緊急事態宣言の発出に伴い中止としましたが、コロナ禍においても、戦争の悲惨さや平和の尊さを次世代に伝えることができる取り組みとして、枚方における戦争体験談を収録した動画4編を制作し、市公式YouTubeで配信しました。</p> <p>③ 特定非営利活動法人枚方人権まちづくり協会と連携し、自らの生き方を語る連続講座「生きること」（10～11月、全4回）や、人権文化セミナーとして映</p>

	<p>画会（11月）を開催し、人権について考える機会を提供しました。なお、人権週間事業の講演会（12月）については、新型コロナウイルス感染拡大（レッドステージ）の影響で中止としました。</p>
--	--

具体的な取り組み：校区コミュニティ協議会等の連絡・情報発信のICT化

新型コロナウイルスの感染拡大の影響により、これまで主にファクスや郵送で行ってきた校区コミュニティ協議会等への連絡・情報発信については、人との接触を避けるため従来の紙による情報伝達が円滑に行えない状況が見受けられるようになったことから、ICTを活用した情報伝達の必要性を認識したところです。こうした状況を踏まえ、市から校区コミュニティ協議会等へ必要な情報を速やかに伝達すること等を目的に、校区コミュニティ協議会等におけるICT活用の現状やニーズを踏まえ、ICT化に向けた検討を進めます。

<p>実績</p>	<p>① 校区コミュニティ協議会や自治会に対してICTの活用に関するアンケートを実施。 <「ICTを既に活用している又は活用の可能性がある」と回答した校区コミュニティ協議会の割合：45%> <「ICTの活用の可能性がある」と回答した自治会の割合：50%></p> <p>② 地域の情報共有のICT化について、ともに議論を行うことを枚方市コミュニティ連絡協議会に提案。</p>
<p>説明</p>	<p>① 地域の情報共有に係るICT化に対するニーズや現状を把握するために、令和2年6月に校区コミュニティ協議会及び自治会に対してアンケートを実施しました。 アンケートの結果では、半数の自治会が「ICTの活用の可能性がある」と答えており、データでの資料配布については、34%の校区コミュニティ協議会が迅速性や効率性の観点から希望すると答えています。このことから、地域においてICT化に対する需要がある程度見込めることがわかりました。</p> <p>② アンケート結果を分析したところ、ICT化の需要がある程度見込める一方、ICT化に対応できない人も一定数いることがわかったため、ICTの導入手法については、地域とともに考えることが望ましいとの結論に至りました。 そのため、令和3年3月、枚方市コミュニティ連絡協議会に、地域の情報共有のICT化について、ともに議論を行うことを提案し、令和3年度に取り組んでいくことが確認されました。</p>

具体的な取り組み：ふるさと寄附の推進

本市の取り組みに共感し、寄附していただけるように、市ホームページ等により寄附金の使い道や本市情報の効果的な発信をするとともに、返礼品の拡充に取り組み、さらなる財源確保に努めます。

実績	① 専用ポータルサイトを利用した寄附金の募集・提供を実施 ＜寄附金額：3億5,004万1,000円、寄附件数：3,926件＞ ② 市PR大使や市民の協力を得た個性的な返礼品などを追加 ＜返礼品追加件数：26件＞
説明	① 専用ポータルサイト「ふるさとチョイス」や「さとふる」を利用し、寄附金の募集や返礼品の提供に関して「ふるさと納税に係る指定制度」に基づく適切な運用を行い、個人の大型寄附を除いても昨年度を上回る寄附額となりました。 ② 市PR大使パナソニックパンサーズと連携した体験型返礼品「パンサーズアタック体験」や、市民の協力を得た「シカ肉料理体験」など個性的な返礼品を追加したほか、寄附金の使途として「新型コロナウイルス対策応援基金」を組み入れるなどにより、寄附の増額に努めました。